



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社ウォーターダイレクト 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL http://www.waterdirect.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)伊久間 努
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)栗原 智晴 (TEL)03(5487)8101
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,051	—	159	—	130	—	27	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	27年3月期		△5百万円(—%)		26年3月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.32	3.30	1.2	1.6	1.6
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 —百万円 26年3月期 —百万円

(注)平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前年同期増減率は記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,330	2,253	26.3	270.33
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 2,197百万円 26年3月期 —百万円

(注)平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△88	△1,529	1,274	2,034
26年3月期	—	—	—	—

(注)平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	27.4	△150	—	△175	—	△166	—	△20.42
通期	12,500	24.4	150	△5.7	100	△23.1	20	△25.9	2.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名） 、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,128,400株	26年3月期	8,113,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	159株	26年3月期	159株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,123,104株	26年3月期	7,098,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,740	11.0	364	△22.1	347	△14.7	210	△15.6
26年3月期	8,772	21.9	467	4.8	407	5.0	249	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	25.93	25.74	
26年3月期	35.20	33.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	7,472		2,409		31.8		292.61	
26年3月期	6,561		2,192		32.9		266.39	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,378百万円 26年3月期 2,161百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,500	18.5	△135	—	△135	—	△16.61	
通 期	11,300	16.0	200	△42.4	120	△42.9	14.76	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益や設備投資意欲、雇用環境が改善傾向にあり、また、原油安や円安による外部環境の改善も加わり、消費税増税後の駆け込み需要の反動による消費低迷状態から脱し、景気は緩やかな回復基調となりました。

ホーム・オフィス・デリバリー業界（宅配水製造・販売事業）においては、東日本大震災以降の飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを受け、宅配水の認知度は確実に向上いたしました。しかしながら震災による影響が薄れてきてきたことから、宅配水市場規模の成長は緩やかになり、新規参入も沈静化傾向にあります。また、宅配事業者の料金体系改定等の影響による物流コストの上昇など厳しい状況も生じております。

このような状況の下、当社グループはさらなるシェア拡大のため、株式会社光通信との合弁会社である株式会社アイディール・ライフと直販部門を分社化した株式会社ディー・アクションの2社により、販売体制強化に努め、新規契約者数は順調に推移いたしました。

その結果、平成27年3月末現在の契約者件数は、次のとおりとなりました。

契約者件数（ウォーターサーバー設置ベースで集計）

CLYTIA契約者件数	合計199,084件（前期末184,437件、当期純増数14,647件）、
	内訳：代理店 28,231件（前期末37,943件、当期減少数9,712件）
	直販・取次店 170,853件（前期末146,494件、当期増加数24,359件）

iDEAL WATER契約者件数	合計 34,104件（前期末実績なし）
------------------	---------------------

また、当連結会計年度のナチュラルミネラルウォーター出荷実績は6,480千本（前期末5,584千本、当期増加数896千本）となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高10,051百万円、売上総利益7,816百万円となりましたが、新規契約者数の増加に伴う販売促進費の増加等の影響により、営業利益159百万円、経常利益130百万円、当期純利益27百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済においては、経済政策等の効果を背景に、企業の収益力の改善にも支えられ、景気は緩やかな回復基調が継続するものと見込んでおり、ホーム・オフィス・デリバリー業界においても、引き続き緩やかな成長基調にあるものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは引き続き新規顧客獲得による顧客基盤の強化に努めるほか、2015年4月より販売を開始した「cado×CLYTIAウォーターサーバー」を買取モデルとすることによる収益モデルの改革、資材内製化や物流、メンテナンス関連のコストパフォーマンス改善を図るための設備投資を実施してまいります。

これらの経営努力による次期の当社グループ業績は、売上高12,500百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益150百万円（同5.7%減）、経常利益100百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円（同25.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,403百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,052百万円、売掛金1,048百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,926百万円となりました。その主な内訳は、貸貸用資産3,837百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,134百万円となりました。その主な内訳は、ウォーターサーバー等運転資金の借入による1年内返済予定の長期借入金1,786百万円、未払金947百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,942百万円となりました。その主な内訳は、運転資金の新規借入に

よる長期借入金2,247百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,253百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,207百万円、資本剰余金417百万円、利益剰余金572百万円であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は2,034百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、88百万円となりました。この主な要因は、資金の支出を伴わない減価償却費935百万円等があったものの、売上債権の増加額313百万円、前払費用の増加額579百万円、長期前払費用の増加額336百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,529百万円となりました。その主な要因は、ウォーターサーバー購入等有形固定資産の取得による支出1,474百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、1,274百万円となりました。その主な要因は、長期借入の返済による支出1,329百万円等があったものの、長期借入金の新規借入による収入3,130百万円等があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	21.4	27.1	32.9	26.3
時価ベースの自己資本比率	—	98.8	75.8	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	3.9	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	15.1	21.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。なお、平成27年3月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成24年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注6) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要視しており、配当政策についても重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当につきましては内部留保や設備投資等への投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当の実施を基本方針としておりますが、当社の設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、設備投資の必要性や財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施しておりません。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施する所存であります。現時点において毎連結会計年度における配当の回数についての方針および具体的な実施時期等は未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下に於いて、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業展開その他に関して、リスク要因となる可能性のある主な事項について記載しております。

なお、本文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 水源に関するリスク（自社水源）

① 当社の製品であるナチュラルミネラルウォーターの生産拠点は、富士吉田工場の1拠点に依存しておりましたが、新たに島根県浜田市金城町と熊本県阿蘇郡南阿蘇村の2カ所に生産拠点(OEM供給)を設け、平成26年11月から12月にかけて順次生産を開始いたしました。それに伴い、富士吉田工場の毀損や水源の枯渇、天災等により工場の操業が長期にわたり停止した場合であっても、代替拠点にて生産・出荷する等の措置が可能となりました。しかしながら、富士吉田工場は当社の重要な生産拠点として位置付けていることから、このような事態が発生した場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の主力製品である「CLYTIA 富士山のお水（旧商品名：CLYTIA25*）」は富士山麓に所在する約200mの深さの井戸から天然水を汲み上げ、お客様に提供しております。飲用水における水質の評価基準の一例として、硝酸性・亜硝酸性窒素の含有量（水道水の上限で10mg/ℓ）につき当社提供の「CLYTIA 富士山のお水」の場合0.08mg/ℓと極めて良質な状態を維持しており、また、食品衛生法の営業許可に基づき公的機関の定期的な検査を実施、その結果を保健所に提出し、水質の維持管理にも努めております。

また、外部調査機関の株式会社地球科学研究所の調査により、当社の汲み上げている水は60年以上かけて濾過されたものと言われており、将来的にも水質は安定して推移するものと当社は考えております。

営業許可については、富士吉田工場での「CLYTIA 富士山のお水」の生産活動において必要不可欠であり、現時点では許可の取消や営業停止事由（食品衛生法第55条・第56条）に該当するような事実は存在していません。しかしながら、富士吉田工場が同法55条に定める禁止条件や規定に違反しているとみなされた場合、同法第56条に定める基準に違反しているとみなされた場合、食品衛生管理者が不在となった場合、天災・人災等の影響によりその水質が食品衛生法に適合しないほど大幅に変化した場合には営業許可の取消しや一定期間の営業停止処分を受けることがあり、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、営業許可の概要は次のとおりであります。

許認可等の取得者名	取得年月・許認可等の名称及び所管官庁等	許認可等の内容及び有効期限
当社（富士吉田工場）	平成22年6月 営業許可 厚生労働省・消費者庁	富士吉田工場の営業許可 山梨県指令 富東福 第2685号 有効期間 平成22年6月30日から 平成28年10月31日まで (以降、5年ごとの更新)

③ 当社の水源については、株式会社地球科学研究所によって60年以上前に富士山に降雨した水が浸透し、濾過されて地下水となって採取されていると推定されており、過去60年間において富士山の降水状況は安定的であることから、伏流水の水量についても安定的に推移するものと当社は想定しておりますが、地層等の大幅な変化などによって水脈の流れに大幅な変化が発生した場合、水脈が枯渇し水の採取が不可能となる可能性があります。

④ 当社の使用する井戸は、富士吉田市の定める富士吉田市地下水保全条例第3条及び同条例附則第2項に基づき、富士吉田市より開発許可を受け1日966tの揚水が許可されております。現時点では許可の取消事由（同条例第13条）に該当するような事実は存在していません。しかしながら、富士吉田市に井戸が許可の基準（同条例第4条）に適合していないとみなされ、かつ、是正勧告に従わない等の重大な不法行為が発生した場合、取水許可が取り消され生産活動ができなくなるため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、開発許可の概要は次のとおりであります。

	許認可等の取得者名	取得年月・許認可等の名称及び所管官庁等	許認可等の内容及び有効期限
1号井戸	富士ウォーター株式会社	平成19年3月 地下水の利用に関する協定 富士吉田市	井戸の設置に当たり地下水の有効かつ適正な利用を図るための協定 (地下水採取量 630t/日)(注) 有効期限 なし
2号井戸	当社(富士吉田工場)	平成23年2月 井戸設置許可並びに地下水の利用に関する協定 富士吉田市	井戸の設置許可及び井戸の設置に当たり地下水の有効かつ適正な利用を図るための協定 (地下水採取量 966t/日) 有効期限 なし

(注) 平成22年9月に、富士吉田市との間で地下水採取量を966t/日に変更した協定を締結しております。

(2) 工場に関するリスク(自社工場)

- ① 当社富士吉田工場は、ISO9001に基づく運用を行い、安全管理等を厳正に行う体制を整えており、また工場設備につきましてもスペアパーツの保有等損傷発生時に対する対策も行っておりますが、工場又は井戸が罹災することで重大な被害が発生した場合、操業の停止を余儀なくされ、当社生産体制に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社富士吉田工場では、厳密な安全管理の下、ナチュラルミネラルウォーター「CLYTIA 富士山のお水」を製造しております。現在は2本の生産ラインが稼働しており月間約115万本の生産が可能であります。2ラインとも何等かの不具合が発生した場合や天災等の事由により長期間電力供給が途絶した場合には、操業停止を余儀なくされ、当社生産体制や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社富士吉田工場の揚水装置及び製造ラインは全て電力によって稼働しており、現状安定した電力供給を受けておりますが、天災等の事由により長期間電力供給が途絶した場合、操業の停止を余儀なくされ、当社生産体制に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社富士吉田工場では、水の充填までの工程において外気に接触することなく、充填工程はクラス1000(FED-STD-209 米国連邦規格で制定されたクリーンルームの清浄度の単位)のクリーンルームで人の手を介することなく行われており、送水パイプにつきましても毎日の操業前に洗浄が行われております。また、水の殺菌工程のフィルターにつきましても定期的に交換を行っておりますが、殺菌工程のフィルター4基が同時に機能不全に陥るなどの重大な事故が発生した場合、水に異物が混入する等の事象が発生し操業に影響が出る可能性があります。

(3) OEM供給元に関するリスク

新たな当社製品である「CLYTIA 金城のお水」及び「CLYTIA 阿蘇のお水」は、OEM契約に基づきナチュラルミネラルウォーターのOEM供給を受けております。OEM供給元とはOEM契約を締結するにあたり、当社の基準と同レベルの水質検査や生産体制の確認、企業調査等を実施し、現在も良好な取引関係を築いておりますが、OEM供給元の水質や工場設備等に重大な問題が発生した場合、業績不振や予期せぬ契約の打ち切りが行われた場合には、当社の生産体制や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品に関するリスク

- ① 当社製品は、1日に10数回に及ぶ抜取検査と毎日の放射能検査を実施しており、厳格な品質管理を行っておりますが、生産途中あるいは輸送中における毒物混入や放射能被ばくなどが発生した場合、当社製品に重大な瑕疵が発生する可能性があります。
- ② 当社製品のボトルは、一般的に安全性が高いとされるPET容器を使用しておりますが、将来の研究においてその有害性が検証された場合、当社製品ボトルの素材変更が必要となるため、当社製品の製造に重大な影

響が発生する可能性があります。

- ③ 当社は、定期定量配送による販売を行っております。当社は味と鮮度にこだわったナチュラルミネラルウォーターを販売するために製品の劣化を最小限に止める、という経営方針により、製品の保管は原則1ヶ月以内とし、それに合わせた生産体制をとっております。しかしながら、何らかの要因で工場の生産に支障が生じ製品在庫がなくなった時には、定期定量配送を行うことができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造コストが上昇した場合のリスク

当社が提供する製品は、安全・安心な天然水ですが、これは水質がよく、水量の豊富な水源に依存しております。従って、天災や災害などにより、水質が飲用に適さなくなった場合、あるいは一定の水量が確保できなくなった場合には、中長期にわたって製品供給が不可能になることや、代替水源は確保しているものの新たな水源の確保や工場の建設、設備投資が必要になり、製造コストが大きく上昇する可能性があります。

また、当社の製品は、特殊な構造・機能をもったボトルにボトリングして販売しておりますが、当該ボトルの原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当社が今後これらの不測の事態や市場環境の変化に対応できず、コスト増を生産の合理化や販売価格への転嫁で補えなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ウォーターサーバーに関するリスク

- ① 当社のウォーターサーバーは電気用品安全法に基づくPSE検査及び食品衛生法にも適合した商品であり、また、製造にあたって厳格な検査を行っておりますが、製造工程に重大な欠陥があった場合や将来の法改正によって不適合となった場合、リコールが発生し、当社の財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社のウォーターサーバーは、現在海外3社のメーカーに製造を委託しております。なんらかの事由によりメーカーとの契約が解除された場合や、天災や不慮の事故等によりウォーターサーバー製造工場の操業が困難になった場合、代替するメーカーの選定を行う間、ウォーターサーバーの納入が受けられなくなる可能性があります。
- ③ 当社のウォーターサーバーの決済は、中国製の場合は米ドル建、韓国製の場合はウォン建で行っております。将来の為替レートが大幅に円安となった場合、当社のウォーターサーバー購入代金が上昇し当社の財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流に関するリスク

- ① 当社の製品である「CLYTIAの天然水(全3種)」及び商品であるウォーターサーバーにつきましては、宅配事業者3社に委託して当社顧客宅に配送しておりますが、3社の同時操業停止の事象により配送ができなくなった場合、代替する事業者を選定するまでの間当社製品・商品の配送が困難になる可能性があります。
- ② 当社の製品である「CLYTIAの天然水(全3種)」及び商品であるウォーターサーバーの配送ルートが、天災や不慮の事故等により長期に渡り不通となった場合、再開・正常化するまでの間、当社製品・商品の配送が困難になる可能性があります。
- ③ 当社の商品であるウォーターサーバーは海外にて製造しており、天災や国内の騒乱、戦争等の事象により輸送ができなくなった場合、当社顧客に対するウォーターサーバーの納入ができなくなる可能性があります。
- ④ 昨今の各宅配事業者の料金体系改定の影響等により物流コストが上昇傾向にあります。生産の合理化や販売価格への転嫁で補えなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 水の販売に関するリスク

- ① 当社グループでは、家電量販店・百貨店・ショッピングセンター等でのデモンストレーション販売を主たる営業手法としております。当社は顧客基盤の拡大・維持を図るため、徹底的なマーケティングを行い、顧客ニーズのリアルタイムな把握及びアフターサービスの充実、商品ラインナップの多様化など競合他社との差別化に取り組むほか、新たにテレマーケティングや法人営業も新たな営業手法として取り入れ始めましたが、当社の計画通りに顧客開拓が進まない、また、顧客の解約率が計画以上に高く推移した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループによるデモンストレーション販売において、販売会場提供元である取引先とは良好な取引関係を保ち、販売スタッフや営業代行会社への研修においてもルール・マナーの遵守を徹底しておりますが、競合他社による独占的な会場占有や販売スタッフのルール・マナー違反が恒常的に行われる等の事由により、デモンストレーション会場の提供が受けられなくなった場合、販売の機会が減少するため当社の業績及び財政状態に影響が発生する可能性があります。
- ③ 当社グループは、顧客の勧誘に際してデモンストレーション販売や訪問販売を行っており、特定商取引に関する法律の適用を受けております。

当社グループでは、デモンストレーション販売や訪問販売による契約の勧誘においては、事実を誤認させるような行為や押し売りにより困惑させるような行為を一切禁止しております。また、契約に際しては書面交付を義務付け、その内容の説明を適切に行うとともに、顧客本人が十分納得していただいた場合のみ契約を締結しております。

当社グループでは、販売に関する一連のルール・手続きを定め、社員・営業代行会社に対して、定期的にコンプライアンス研修を開催し、ルールの徹底を図っております。さらに、代理店等に対しても、本法の趣旨を十分理解させるとともに、定期的に指導しております。

このように、当社グループでは、本法に抵触するような事実が発生しないように万全の体制を構築しておりますが、万一本法に抵触する、又はそのように誤認される行為があった場合には、行政機関による指導や業務停止命令の対象となる可能性があります。また、将来において、本法が改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、事業の業務遂行に支障をきたす可能性があります。したがって、このような状況が起こった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 多くのホーム・オフィス・デリバリー事業者の業務運営において重大な法令違反や犯罪行為が行われる等業界全体に対する世論の不信感が発生した場合、当社グループの販売に対する風評被害が発生し当社の財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) ITへの依存に関するリスク

- ① 当社は当社業務に合わせて開発された基幹販売管理システムを使用し、受注・出荷・請求・在庫管理を一括して行っておりますが、システム改修等の際の不具合の発生やシステムダウンなどが発生した場合、当社業務遂行に重大な影響が発生する可能性があります。
- ② 当社システムはインターネット・データセンターに格納されており、その安全性は検証済みですが、天災のほかサイバーテロ等の事由によりデータセンターが機能不全に陥った場合、あるいはインターネット自体に問題が生じ通信に重大な影響が発生した場合、当社業務遂行に重大な影響が発生する可能性があります。

(10) 新規事業に関するリスク

当社は事業の安定性を高めるため、販売子会社を設立し販路の拡大を図ったり、商品構成の多様化等に取り組んでおりますが、さらなる業容拡大のため、新規事業を継続的に検討しております。また、海外においてもホーム・オフィス・デリバリー事業のさらなる拡大を推進してまいります。そのための必要な投資は行ってまいります。当初の目論見に反し計画通りに販路や利益拡大が進まなかった場合、当社の財政状態に

重大な影響が発生する可能性があります。

(11) OEM顧客への依存のリスク

ナチュラルミネラルウォーターの販売において、OEM供給を平成24年4月より開始し、順調に供給量も増加し、今後も増加することが見込まれます。

OEM先とは極めて良好に取引を継続しておりますが、それらの顧客企業の業績や経営方針が管理できないため、業績不振や予期せぬ契約の打ち切り、また、顧客の要求に応じるための値下げは当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報保護に関するリスク

当社は、当社直接販売顧客のみならず、代理店やOEM先の顧客についてもその住所、氏名等の個人情報を保有しております。当社は当社規程に基づき、その情報管理は徹底しておりますが、顧客情報の紛失、サイバー攻撃等不測の事態が発生し、保険適用額を超えたコストが発生した場合、当社の財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

(13) 知的財産所有権に関するリスク

当社は当社の製品ボトルに関する特許（特許第5253085号）及びウォーターサーバーに関する特許（特許第4681083号）により、当社独自のボトルとウォーターサーバー双方に外気の入りにくい構造を構築しておりますが、これらの特許が侵害された場合やさらに優れた発明がなされた場合、当社の差別化要因の一部が損なわれることになり、顧客獲得に関して影響を及ぼす可能性があります。

また、ウォーターサーバー等の開発に際し、当社はあらかじめ他社の知的財産所有権侵害の可能性の有無を調査しておりますが、商品化・販売開始以降に侵害が発覚した場合には、商品販売中止のほか、損害賠償請求訴訟が提起され損害賠償金の支払いが生じる可能性もあり、当社の業績及び財政状態に重大な影響が発生する可能性があります。

(14) 自然災害、事故等に関するリスク

当社の主要な事業拠点は、富士吉田工場やロジスティクス、お客様サービスセンターの所在する山梨県と本社所在地である東京都であります。当該地区において大地震、台風、大雪、噴火等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業活動に支障をきたす可能性があり、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念として

1. 水の品質・美味しさにおいて、『アジアNO. 1企業』になる。
2. 水を通じ、『健康なライフスタイルの提案企業』になる。
3. あらゆるステークホルダーから信頼される、『透明性の高い企業』になる。

の3点を掲げております。

また、平成23年3月の東日本大震災を契機として、「安心」・「安全」な水・商品を「安定的」にお客様の下へお届けすることが当社の使命であると考えております。

これらの企業理念及び使命を果たすため、日々経営努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、次に掲げる5つの数値を経営指標として取り上げ、安定した顧客基盤及び収益を実現させるとともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(経営指標)

- ①累計契約者数
- ②顧客稼働率／契約者全体のうち、当月にお水の配送があった顧客の割合。
- ③水係数／1カ月の間に「CLYTIAの天然水」を配送した顧客1件あたりの、その月における平均配送本数。
- ④キャンセル率／定期契約申込者全体のうち、申込み後、ウォーターサーバー設置日までに申込みを

取り消した方の割合。

⑤解約率／契約者全体のうち、ウォーターサーバーを設置後に解約した顧客の割合。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は設立以来、「天然(天然水)」・「生(非加熱殺菌)」・「直(ダイレクトビジネス)」にこだわった良質なナチュラルミネラルウォーター「CLYTIA 富士山のお水(旧商品名:CLYTIA25*)」を全国展開しておりますが、「地産地消」戦略に基づき、平成26年11月より「CLYTIA 金城のお水(採水地:島根県浜田市)、同年12月より「CLYTIA 阿蘇のお水(採水地:熊本県阿蘇郡)」を商品ラインナップに追加し、「地産地消」戦略による商品提供に取り組んでおります。また、ボトルの形状やウォーターサーバーのデザイン性・機能性についても研究開発を積み重ねてまいりました。

今後も引き続き、既存のホーム・オフィス・デリバリー事業者と差別化された製品・サービスの提供に取り組み「CLYTIA」ブランドの確立に努めるとともに、お水を中心とした健康的なライフスタイルをお客様と一緒に作り上げていくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記「2.(1)～(3)」を踏まえ、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

① 新規顧客層の開拓

当社は、新たな顧客層の開拓が業容拡大のための必要不可欠な施策の1つであると捉え、平成27年4月よりデザイン性や機能性、安全性にこだわった「cado×CLYTIAウォーターサーバー」の販売を開始し、新たな料金プランを導入いたしました。従来のレンタルタイプのほか、買取りタイプのウォーターサーバーを商品ラインナップに加えることより、これまでウォーターサーバーに関心を示していなかった顧客層の開拓を目指してまいります。

また、新たな顧客層の開拓のために、従来からの営業手法であるデモンストレーション販売のほか、WEBやテレマーケティングによる顧客獲得、親会社である㈱光通信グループの営業力の活用など、販売体制のさらなる強化に努めてまいります。

② 顧客満足度の向上

当社は、顧客との定期購入契約に基づき、「CLYTIAの天然水(全3種)」を販売しておりますが、顧客がより長期間継続して購入されるように、自社にて開発から製造・品質管理・販売・アフターサービスまでを一貫して行う製販一体型体制により培ったノウハウや顧客情報等を活用して、顧客満足度のさらなる向上を図ってまいります。また、引き続き顧客のニーズにあうウォーターサーバーや資材等の研究・開発に取り組んでまいります。

③ 設備投資・物流網の再最適化によるコスト・パフォーマンスの改善

当社では、製造原価低減のため、かねてより資材の内製化に取り組んでいるほか、昨今の各宅配事業者の料金体系改定の影響等による物流コスト上昇対策に取り組んでまいりました。

平成25年9月に富士吉田工場の増強工事が完了し製造原価低減効果が表れておりますが、さらなる設備投資により生産ラインをほぼ無人化するほか、新たにプリフォーム(試験管の形をしたPET容器の原型)を製造する射出成型工場を山梨県内に設置し、その場所にロジスティクスやウォーターサーバーメンテナンス施設も移設します。また、「地産地消」戦略により物流コスト低減に取り組んでまいりましたが、さらなる効率化を進め、その相乗効果による製造原価や物流費のコスト・パフォーマンス改善を目指してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの充実化

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実化は、企業価値を継続的に高め、株主や取引先、顧客、従業員等のステークホルダーの信頼を得るためには必要不可欠であると考えております。平成27年6月より実施予定のコーポレートガバナンス・コードに基づき、取締役の経営責任を強く意識し、企業経営における透明性の確保、意思決定過程の明確化や不正の防止に努め、ステークホルダーとの良好な関係を築いてまいります。

⑤ 人材の確保と育成

事業の発展には、有能な人材の確保と育成が必要不可欠であります。当社は引き続き新卒・中途採用を積極的に行うほか、海外展開に備え外国人採用にも取り組んでまいります。また、昨年より「教育タスクフォース」を設置し、社内人材に対する教育制度の充実化に取り組んでおります。これにより、社員全体のレベルアップを図ってま

います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成26年12月26日から平成27年2月12日までの期間に株式会社総合生活サービスが行った当社株式に対する公開買付けの結果、平成27年2月19日付で同社の親会社である株式会社光通信が当社の親会社となりました。

株式会社光通信は、間接保有を含み当社株式を4,304,600株(議決権比率52.5%)保有しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,052,296
受取手形及び売掛金	1,048,137
商品及び製品	283,035
原材料及び貯蔵品	144,378
前払費用	619,299
繰延税金資産	16,361
その他	243,354
貸倒引当金	△3,293
流動資産合計	4,403,570
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	898,707
土地	417,058
リース資産	569,856
建設仮勘定	142,905
賃貸用資産	3,837,354
その他	231,605
減価償却累計額	△2,781,804
有形固定資産合計	3,315,682
無形固定資産	174,701
投資その他の資産	
繰延税金資産	51,435
その他	398,183
貸倒引当金	△13,010
投資その他の資産合計	436,608
固定資産合計	3,926,992
資産合計	8,330,562
負債の部	
流動負債	
買掛金	104,913
1年内償還予定の社債	11,200
1年内返済予定の長期借入金	1,786,320
リース債務	100,513
未払金	947,852
未払法人税等	76,548
賞与引当金	24,631
その他	82,890
流動負債合計	3,134,871
固定負債	
社債	46,400
長期借入金	2,247,767
リース債務	304,066
資産除去債務	254,692
その他	89,279
固定負債合計	2,942,205
負債合計	6,077,076

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,207,608
資本剰余金	417,108
利益剰余金	572,784
自己株式	△109
株主資本合計	2,197,392
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	△393
為替換算調整勘定	321
その他の包括利益累計額合計	△71
新株予約権	31,532
少数株主持分	24,632
純資産合計	2,253,485
負債純資産合計	8,330,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,051,510
売上原価	2,234,602
売上総利益	7,816,907
販売費及び一般管理費	7,657,018
営業利益	159,889
営業外収益	
助成金収入	5,989
受取補償金	6,119
為替差益	17,513
その他	10,104
営業外収益合計	39,726
営業外費用	
支払利息	47,723
上場関連費用	16,510
その他	4,691
営業外費用合計	68,924
経常利益	130,691
税金等調整前当期純利益	130,691
法人税、住民税及び事業税	141,954
法人税等調整額	△4,888
法人税等合計	137,065
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,374
少数株主損失(△)	△33,379
当期純利益	27,004

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△6,374
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	249
為替換算調整勘定	321
その他の包括利益合計	571
包括利益	△5,802
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	27,576
少数株主に係る包括利益	△33,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換 算調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,204,480	413,980	543,594	△109	2,161,947	△643	-	△643	31,532	-	2,192,837
当期変動額											
新株の発行(新株予 約権の行使)	3,127	3,127			6,255						6,255
当期純利益			27,004		27,004						27,004
連結範囲の変動			2,185		2,185					-	2,185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						249	321	571		24,632	25,203
当期変動額合計	3,127	3,127	29,189	-	35,445	249	321	571	-	24,632	60,648
当期末残高	1,207,608	417,108	572,784	△109	2,197,392	△393	321	△71	31,532	24,632	2,253,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	130,691
減価償却費	935,113
のれん償却額	4,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,631
受取利息及び受取配当金	△766
支払利息	47,723
為替差損益 (△は益)	△25,446
上場関連費用	16,510
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,553
リース投資資産の増減額 (△は増加)	94,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,092
未払金の増減額 (△は減少)	389,411
前受収益の増減額 (△は減少)	△25,220
前払費用の増減額 (△は増加)	△579,789
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△336,870
その他	△31,071
小計	135,758
利息及び配当金の受取額	768
利息の支払額	△51,705
法人税等の支払額	△173,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,500
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,474,012
無形固定資産の取得による支出	△52,952
その他	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100,000
長期借入れによる収入	3,130,651
長期借入金の返済による支出	△1,329,183
社債の償還による支出	△203,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,255
少数株主への配当金の支払額	△12,500
リース債務の返済による支出	△201,115
その他	△16,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	116,613
現金及び現金同等物の期末残高	2,034,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 富士ウォーター株式会社
 株式会社アイディール・ライフ
 株式会社ディー・アクション
 深圳日商沃徳管理諮詢有限公司

このうち、富士ウォーター株式会社及び株式会社アイディール・ライフについては重要性が増したことにより、また、株式会社ディー・アクション及び深圳日商沃徳管理諮詢有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

深圳日商沃徳管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～38年
構築物	10年～15年
機械及び装置	3年～17年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	2年～10年

また、賃貸用資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、経済的耐用年数及びリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 - リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
 - 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - リスク管理方針に従い、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が確保されていることを確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - 5年及び20年の定額法を採用しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に30,128千円減算しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,128千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	270.33円
1株当たり当期純利益金額	3.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	27,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,004
普通株式の期中平均株式数(株)	8,123,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	61,275
(うち新株予約権)(株)	(61,275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権180,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、ナチュラルミネラルウォーターを宅配するホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っていません。

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ホーム・オフィス・デリバリー事業	1,622,484
合 計	1,622,484

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは、受注から販売までの期間が短期間のため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ホーム・オフィス・デリバリー事業	
(1) ナチュラルミネラルウォーター販売	
直接販売・取次店	6,720,122
代理店・特約店・OEM	1,880,388
小 計	8,600,510
(2) ウォーターサーバー販売	645,432
(3) その他	805,567
合 計	10,051,510

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先がありませんので、主要な販売先の記載を省略しております。